

施設・研究・国際交流担当理事

入倉 孝次郎



就任にあたって……………

私の担当する「施設・研究・国際交流」は法人化の謳い文句である「個性輝く大学」づくりの中心課題に密接に関係しています。その意味で、それらの目標は「京都大学は、創立以来築いてきた自由の学風を継承し、発展させつつ、多元的な課題の解決に挑戦し」という基本理念に基づいて定め、計画の実現をめざすべきものです。それぞれの項目に対する姿勢について、私は副学長就任のときに次のように述べています。

「施設」については、「法人化」で施設整備費が「運営費交付金」とは別枠の補助金になり、国の財政事情を反映して従来に比べて一層厳しくなっている。桂キャンパスの整備が遅れ、そのあおりで吉田キャンパス、宇治キャンパスの整備に支障が出てくる心配がある。京都大学が「資源としての施設を全体として有効に管理し、活用を図る」施設マネジメントが重要となっている。

「研究」について、京都大学は「基本理念」の中で、研究の自由と自主、高い倫理性に基づいて世界に卓越した知の創造を行うことを高らかに謳い、そして基礎研究と応用研究、文系と理系の研究の多様な発展と統合を図る、と定めている。第3期の科

学技術基本計画の策定が検討される中で、京都大学の理念が盛り込まれるようメッセージを発していく必要がある。

「国際交流」について、京都大学は、(1)研究成果の国際的発信と国際連携、(2)国際的人材の養成、(3)アジア・アフリカにおける地域研究とフィールド科学を重視する国際連携・協力、などを目的として活動を行っている。それに加えて全世界に19ある海外拠点の連携による活用を検討する。

上記の方針を受けて、この1年間の取り組みの目標と具体的な成果は以下のようにまとめられます。

「施設およびキャンパス」の整備・活用について……………

法人化後、全学委員会として施設整備委員会を設置し(平成16年4月)、役員会の諮問に基づく、全学的な施設の確保および整備拡充に関する計画立案を行うことになりました。同委員会は、施設整備の基本方針として桂キャンパスの整備および吉田本部構内の再配置計画の事業の推進を優先課題とし、合わせて学生、教職員のため各キャンパスのアメニティ向上の実現を目指しました。主な成果は次の3つが挙げられます。1)施設の充実整備については、文教施設費に補助金が伸び悩むなかで民間資金を活用したPFI方式の導入や新たな整備手法としての寄附事業によ

PFI事業の推進

PFI事業の進捗状況

桂キャンパス 総合研究棟
施工中(平成18年3月竣工予定)

桂キャンパス 福利・保健管理棟
平成17年3月竣工、同年4月より
維持管理業務開始

吉田キャンパス(南部)総合研究棟
平成17年3月竣工、同年4月より
維持管理業務開始

吉田キャンパス(北部)総合研究棟改修
平成17年6月契約

寄附事業による施設

桂キャンパスに産学官連携施設「京都大学
ローム記念館」を建設しました。(延床面積
6,624平方メートル、平成17年4月竣工)



「Net-FM施設利用管理システム」
- 施設設備の整備・活用 -

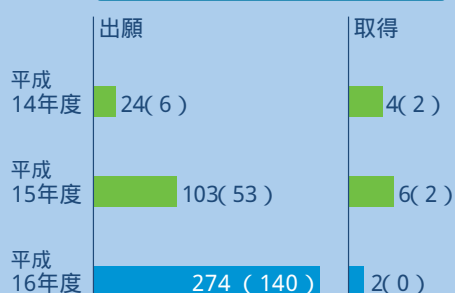
情報ネットワークを活用した施設利用管理システムで、京都大学各建物の施設情報データの入力と検索、施設予約、講義室管理、建物工事履歴管理、維持管理履歴管理が行えます（学内専用）。

知的財産の創出

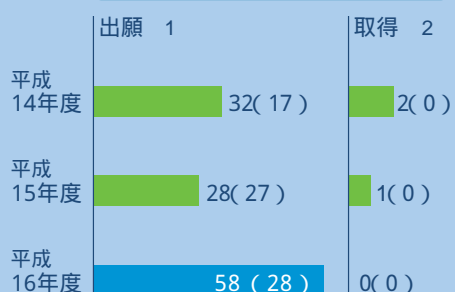


特許出願・取得件数
()は他の機関等と共有するもの内数

国内



国際(外国)



1:PCT等は指定国数に関わらず「1」とカウント
2:取得した特許の数(1つの国を「1」とカウント)

る施設およびキャンパスの充実を図りました。寄附事業として船井講堂・地域融合船井センター(仮称)の建設準備を進めています。2)既存施設の有効活用、学内スペースの効果的利用を図ることを目的に、施設マネジメントのための全学システムとして「Net-FM施設利用管理システム」を導入し、現在4部局で運用開始、11部局で準備中です。3)エネルギーの効率的利用を推進することにより、地球環境の保全とともに業務運営経費の節減を推進しています。そのための活動として各部局におけるエネルギー管理基準を定め、キャンパス単位で省エネルギーに関する啓発活動を行っています。さらに、吉田キャンパスでは主要な建物毎に電気計量器(集中式)を取り付け、桂キャンパスでは各棟の利用区分ごとに電気・ガス・水等の計量を行うようにしました。これにより、基準を上回る省エネの目処がつけられています。

「研究」について……………

個々の研究活動は部局および個々の研究者が自主的に行うものですが、全学的視点から主な目標として次の3つが挙げられます。1)国際的な視点で高い研究水準の研究を推進する。そのため、戦略的研究拠点形成、21世紀COEプログラム、その他のプロジェクト研究を展開するとともに、国際共同研究の拠点機能を整備する。2)附置研究所、研究センター等の運営体制の見直しを図り、全国共同利用機能の強化、研究実施体制等の整備を行う。3)産学官連携による研究活動を包括的に全学支援するための組織の整備について検討し、国際イノベーション機構の設置をめざす。1)に関する具体的成果としては、日本学術振興会国際交流事業の中で、京都大学の研究科・研究所等が拠点となり、アジア諸国との拠点大学交流事業(5研究課題)および先進諸国との先端研究拠点事業(2研究課題)、未来開拓学

術研究推進事業として「生命システム情報統合データベースの構築とゲノム情報学の創成」を実施しました。21世紀COEプログラムは全学で23課題が走っており、それぞれが国際的な研究拠点としての活動を続けています。2)について、附置研究所の1つの木質科学研究所と全国共同研究センターである宙空電波科学研究センターを統合・再編し、研究領域を拡大することにより「生存圏研究所」を設置し、国内外の大学その他の研究機関の共同利用を開始しました(平成16年4月)。3)について、京都大学は法人化後の全学の産学官連携を効果的に進めるため、「知的財産ポリシー」と「京都大学産学官連携ポリシー」をさだめました。その結果、この1年間に「発明届出件数」と「特許出

京都大学国際教育プログラム

- 英語で学ぶ学際的教養と国際感覚 -

京都大学創立100周年の1997年に始まった京都大学国際教育プログラム(Kyoto University International Education Program: KUINEP, クイネップ)は、海外の協定校の学生と京都大学の学生が机を並べる英語による講義です。2003/2004年には学生交流協定を締結している12カ国28大学から約40名の留学生と、科目ごとほぼ同数(延べ約510名)の京都大学の学生がこのプログラムに参加しました。

海外留学生には母国で履修したと同様に単位認定の対象となり、京都大学の学生には全学共通科目として各科目半期2単位が認定されます。

アジア諸国との拠点大学交流事業(5研究課題)

研究拠点	対象国	(対応機関)	研究テーマ	相手国拠点大学	開始年度
生存圏研究所	インドネシア	(LIPI)	熱帯林業資源の持続的な活用のための技術開発	インドネシア科学院 生物材料研究センター	平成8
エネルギー理工学研究所	韓国	(KOSEF)	高品位先進エネルギーの開発と応用	ソウル国立大学	平成10
東南アジア研究所	タイ	(NRCT)	「東アジア地域システム」の社会科学的研究 - 国家、市場、ネットワークのメカニズム -	タマサート大学 チュラロンコン大学	平成11
工学研究科	マレーシア	(VCC)	地域総合管理概念に基づくゼロディスチャージ・ゼロエミッション社会の構築	マラヤ大学	平成12
工学研究科	中国	(MOE)	都市環境の管理と制御	清華大学	平成13

先進諸国との先端研究拠点事業(2研究課題)

研究拠点	研究交流課題	交流相手国	交流相手機関	採用期間
霊長類研究所	人間の進化の霊長類的起源	ドイツ	マックスプランク進化人類学研究所	2004.2.1 ~ 2006.1.31
		米国	ハーバード大学	
		米国	ローレンス・リバモア国立研究所	
		英国	ケンブリッジ大学	
放射線生物研究センター	次世代がん治療を目指した放射線の生命現象の分子レベルでの解析	ドイツ	ドイツ放射線生物学研究所	2004.2.1 ~ 2006.1.31
		オランダ	エラスムス大学	
		イタリア	イタリア国立腫瘍学研究所	
		オーストラリア	クイーンズ州医学研究所	

京都大学国際シンポジウム

平成12年度(第1回).....

米国・カリフォルニア州サンタクララ
 <テーマ>「ネットワークとメディア・
 コンピューティング」

<参加者数> 236名

平成13年度(第2回).....

英国・ロンドン、エジンバラ
 <テーマ>「新世紀に直面する日本経済の変貌」

<参加者数> 202名(ロンドン)
 88名(エジンバラ)

平成14年度(第3回).....

カナダ・ケベック州モントリオール
 <テーマ>「21世紀のポスト化石エネルギー
 -バイオマスエネルギーの将来-」

<参加者数> 148名

平成15年度(第4回).....

米国・ミシガン州アナーバー
 <テーマ>「自己・認知・情動」

<参加者数> 221名
 <備考> ミシガン大学との共催

平成16年度(第5回).....

シンガポール
 <テーマ>「細胞の運命制御と細胞機能」

<参加者数> 367名
 <備考> シンガポール国立大学との共催

留学生交流ラウンジ「KI-ZU-NA きずな」

京都大学に在籍する留学生の相互交流を促進し、留学生と日本人学生および教職員との交流のためのスペースとして2002年春に開館した留学生交流ラウンジ「きずな」では、様々なイベントが実施されています。



ひなまつり折り紙教室(2月)

願件数」が急増する成果が現れました。

「国際交流」について.....

1)国際共同研究の拠点機能の充実および海外研究拠点の設置により、国際的なプロジェクト研究、共同事業を推進する、
 2)大学全体の国際戦略を効率的に推進するため京都大学国際交流推進機構の設置を目指す、等を目指して推進してきました。具体的成果としては、本学の研究成果を海外に紹介するための国際シンポジウムの開催、国際的な大学連合である「環太平洋大学協会(APRU)」や「東アジア研究型大学協会(AEARU)」の種々のプログラムで主導的役割を果たしています。留学生や海外からの招聘研究者への支援プログラム(京都大学国際教育プログラム、留学生交流ラウンジの整備など)の充実も図っています。

法人化の最初の1年を京都大学の看板とも言うべき「施設・研究・国際交流」という重要課題の担当をする機会を与えられたこ

留学生交流ラウンジ「きずな」で実施したイベント

年月	イベント名	参加人数
平成16年 4月	花見“持ち寄り”ピクニック	25
5月	初夏の芦生研究林ハイキング	20
6月	きずな茶会	24
7月	第4回 きずな寄席	20
7月番外編	ゆかた着付け講習会	10
8月	暑気払いパーベキュー大会	25
9月	KI-ZU-NA Cinema Week vol.2	35
10月	天王山ハイキング&サントリービール工場見学	24
11月	きずなボウリング大会 at ラウンド1	21
12月	年忘れ餅つき大会 2004	40
平成17年 1月	新年書初め大会	16
2月	ひなまつり折り紙教室	10
3月	KI-ZU-NA Cinema Week vol.3	20

とは大変光栄ですが、大きなプレッシャーを感じての毎日でした。この1年は今期中期目標、中期計画を達成するための制度および組織の整備が最重要課題の1つでしたが、幸い、産学官連携による研究活動の全学支援のための国際イノベーション機構および大学全体の国際戦略を効率的に推進するための国際交流推進機構がそれぞれ平成17年4月の発足などにこぎ付けることができました。生存圏研究所が法人化後全国初の全国共同利用の附置研究所としてスタートして評価の高い研究成果を挙げていることは特筆すべきことといえます。これらは総長が、ボトムアップを基本とするリーダーシップにより全学の意見を結集した成果と考えます。

人材の海外派遣

プロジェクト経費、外部資金、21世紀COEプログラム経費等により、部局単位で大学院学生、博士取得後研究員等を派遣しました(大学院学生:延べ600名、博士取得後研究員:延べ260名)。また、文部科学省主催の国際教育交流担当職員長期研修プログラムにより、若手事務職員(1名)を1年間米国へ派遣しました。

国際理解教育

国際交流センターでは、平成16年10月から平成17年3月にかけて、京都市国際交流協会および京都市小学校国際理解教育研究会と協力し、国際理解プログラム「PICNIK」(Program for InterCultural Nexus In Kyoto) 事業の試験を実施しました。

この事業は、京都市内の小学校で行われる授業に、留学生を講師として派遣し、留学生とのふれあいを通して、異文化を児童に学んでもらうことを目指しており、期間中、市内10校に留学生を派遣しました。(平成17年度から本格実施)



誰もが興味をもつ海外留学 「京都大学留学フェア」の開催

ビギナーのための“語学研修”から、単位を取得できる“交換留学”、世界に飛び込む“ボランティア留学”、“インターンシップ留学”、そしてキャリアをつける“大学院留学”など、さまざまな留学情報を提供するために「京都大学留学フェア」を開催しました。このフェアは他大学の学生も参加可能で、約900名の参加を得ました。

会場では、国別相談コーナー、TOEFLなど語学検定試験相談、語学研修・海外旅行チケット案内など数多くのブースが設けられました。

学生の海外への留学者数

